

5. むすび

8 大学および 4 研究機関（研究開発法人・国の機関）で発足した本火山研究人材育成コンソーシアムは、令和 2 年 3 月 31 日現在、16 大学、4 研究機関（研究開発法人・国の機関）、9 地方自治体、3 学協会、2 民間企業から構成されている。受講生も各大学から本プログラムに参加し、幅広い人材の育成を進めている。

本プログラムも 4 年半実施し、2 年間で履修が完了する基礎・応用コースの教育プログラムは二回りした。火山学実習は順調に実施され、他大学授業や火山学セミナーの遠隔からの受講システムも大きな問題なく機能している。また、研究開発法人・国の機関に加え、地方自治体でのインターンシップも毎年行われている。このように、基本的なプログラムは順調に実施され、次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト令和元年度中間評価では、本コンソーシアム構築事業の総合評価は非常に高く評価された。

これまで基礎・応用コースを修了し火山研究や監視に関する機関、地球科学や防災に関する企業、中学高等学校に就職した人数は、約 40 名の受講生の 3 分の 2 ほどになり、火山研究や防災に関する人材として社会での活躍が期待される。平成 31 年度からはじまった発展コースでは、地方自治体の職員も交えた火山防災特別セミナーのほか、イタリア国やフランス国の研究者と共同して実施している海外特別研修（ストロンボリ火山）やアジア各国の研究者によるアジア火山学コンソーシアムのフィールドキャンプ、シンガポール国南洋理工大学 EOS との共同ワークショップなど、国際的な活動も実施された。

次年度以降も、これらの授業科目を着実に提供することが重要であるが、現在（2020 年 4 月）新型コロナウイルス感染拡大に伴い、大学院生や研究者・教員の多くは自宅学習・勤務を余儀なくされている。火山学実習などフィールドでの授業や火山監視や研究が行われている現場でのインターンシップ等、今後の状況をもとに実施の判断をせざるを得ないが、受講生にできる限り魅力的な授業を提供できるよう工夫を凝らす必要がある。